

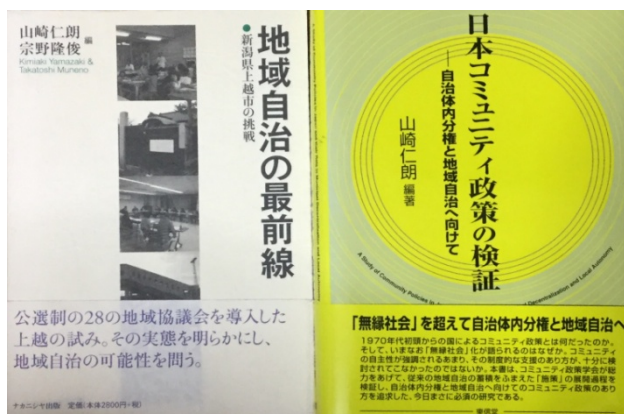
## 山崎仁朗さん編著「書評」

写真は岐阜大学の山崎仁朗さんが編集された二冊の本である。その山崎さんが新年早々に急逝した。悲しいメールを送ってくれたのは、山崎さんの「研究パートナー」、名古屋市立大学の三浦哲司さんだ。知らせをもらい、二冊の本を手にとった。山崎さんは地域社会学を専攻し、1965年生まれなので、まだ50代前半だ。こんな若い研究者が急逝し、残念でならない。

山崎さんとは専門を異にするが、「社会調査インターカレッジ」、東海社会学会の大会などで顔を合わせた。いつも大きなリュックを背負い、大きな声で発言していたのを覚えている。

とりわけ印象に残るのが、写真左の山崎さんらが編集した『地域自治の最前線』を東海社会学会年報編集委員会

からの依頼で書評したことだ。写真右の400ページを超える大著『日本コミュニティ政策の検証』も含め、山崎さんを中心とした共同研究の成果をじっくり読んだ。『東海社会学会年報』第7号、2015年6月に掲載された「書評」の一部を紹介しておきたい。



地域自治区制度は、合併によって失われた自治を、不十分なかたちで埋め合わせる弥縫策に過ぎないとか、合併前の旧自治体のレベルに設定されて、草の根の地域コミュニティからは乖離しているなどと批判されがちだが、こうした批判はそれが適用されている実態を無視した表面的なものに過ぎない。住民にとって身近な自治を制度的にも保障することで、意思決定過程への参加の機会を広げた方が、住民の主体性が発揮しやすくなる。「上越市の挑戦」には、これまでの地方自治のあり方を根本から変える可能性が秘められている。(編者による「あとがき」から)

こうした批判に対する「批判の検証」が、本書を評価するうえでも重要な論点になる。本書に対する若干の「注文」を2点ほど述べておきたい。

第1に、基礎自治体の効率的な再編成、上越市の広域合併をどう評価するかである。「自治体よりも下位の地域コミュニティレベルの自治（狭域の地域自治）が保障されなくてはならない」とするが、狭域の地域自治の重要性を認めるとしても、まずは基礎自治体の自治こそ保障されなくてはならない。第13章で大合併の矛盾として、「遠くなる自治」の危惧を指摘しているが、それと合併後の地域自治区の実態と関連づけた分析が必要なのではないか。

本書後に刊行された『日本コミュニティ政策の検証』で、編者の山崎仁朗氏は次のように述べている。「平成の大合併で基礎自治体の範囲がさらに拡大し、効率性を求めて

行財政が縮小する傾向にあるなかで、そうしてできた『公共の空隙』にたいして、地域コミュニティ・レベルの自助や共助だけで埋め合わせできないのは明らかである。」全国でも最多の広域合併をした上越市において、基礎自治体の「公共の空隙」がどのように地域コミュニティ・レベルの先進的な活動により埋め合わされているか、その意義と限界に注目したい。それと広大な中山間地域を含む広域合併が「13区」と「15区」、各地域自治区ごとの特質にどう反映しているのだろうか。

第2に、全国的に合併後遺症に悩む自治体は多いが、上越市ではどうか。合併後の財政難にともなう狭域自治の動向、地域自治の新展開をどう評価するかである。先に述べたように、「13区」の総合事務所の集約化が進められ、地域協議会の活動を支える総合事務所などの機能が低下気味という。地域づくりの第一線に立つ個人や団体の活動だけでなく、それを支える「事務局としての総合事務所とまちづくりセンターの充実が欠かせない。」これは地域自治に共通する課題であり、名古屋市の地域委員会の活動においても、それを支える区役所の役割に注目が集まる。

地域を元気にするために必要な提案事業は、公共サービスの編成と担い手、資源調達について意思決定し自ら実行するものである。これは地域協議会の質的変質をもたらし、「協働」の調整役としての役割をも期待される。「協働の活動の要」としての期待は、自らの役割の再考を迫ることになり、上越市の特徴である「参加型」からの変化を意味する。こうした地域自治の新たな展開についても評価が求められよう。本書の成果に学びながら、「平成の大合併」後の地域自治のマクロ・ミクロ両面からの分析を今後とも進めていく必要がある。

2014年5月24日~25日、日本地方財政学会第22回大会が福島大学で開催された。「平成大合併の検証」というシンポジウムで、福島大学の牧田実さん(『地域自治の最前線』の執筆者)の報告に対し、会場から「書評」に書いたことをもとに質問したことがある。

山崎さんからも、私の拙ない「注文」に対するコメントが聞きたかった。残念ながら、もうそれは叶わない。「研究パートナー」の三浦さんに聴いてみることにしよう。

(2017年1月18日)